

基づき、長崎の良例を取り入れつつ、観光産業との連携や海と市民生活との調和をも図っていくべきであろう。加えて、現在でも国内シェアの多くを占めているこの地域のいか類やこんぶなどの水産物について、ゼロ・エミッションやトレーサビリティにも配慮した流通体制を確立することによって、地域が提供する水産物に対する消費者の安心を確保していくことも効果的であると考ええる。

函館が現在抱えている問題は、まさに水産基本計画が求めている課題の圧縮版である。この構想に基づく函館の取組が、全国の漁業地域の課題を解決していくうえでのモデルになっていくことを強く期待したい。

注：函館国際水産・海洋都市構想の内容は次の URL からダウンロードできる。

<http://www.city.hakodate.hokkaido.jp/kikaku/suisankaiyo/>

(文責 高橋祐一郎)

研究会（共催）報告要旨（2004 年 3 月 18 日）

ベトナム国農業政策の最近の動向

（ベトナム・アンシャン大学）

ボートン・スワン

1. 農業政策の動向

ベトナムでは 1975 年までは北部で集団農業、南部で自由農業が行われていたが、75 年から 80 年にかけて完全に集団化され、食料不足が生じ配給制が実施された。80 年代にはドイモイ（刷新）政策によって自由化が徐々に進展して農民に耕作権が与えられるとともに食料の余剰が増加し、89 年から米の輸出が再開した。ドイモイ政策により農業技術面での改善に加えて、農業に市場経済的要素が導入されたため、短期間に世界有数の米輸出国に台頭した。

しかしながら、近年は、米の国際価格の下落傾向に対応した新たな政策対応が求められるようになってきている。このため、2000 年から

農民の所得向上のために農業生産の多角化をめざすようになり、2002 年には農民とビジネスを連結させるための決定がなされた。

2. メコンデルタ農業の問題

農業の GDP に占めるシェアはベトナム全体では 23.3 % であるが、メコンデルタでは 40.2 % と高い。ここでの米作農民の 1 人当たり所得は 1988 年の約 100 \$ から 2003 年には 350 \$ へと上昇している。

メコンデルタにおいては雨期には洪水、乾期には不十分な水という問題があるとともに、生産物の品質にバラツキが大きい、タイの米生産と比較して生産費が高い（肥料・農薬等の投入が多いという意味）、生産物をどのように販売するかということが主要な課題である。この販売面においては、資金の必要性から米を未成熟な段階で集荷業者に販売するという事例が多いとともに、米、コーヒー、野菜、果実等の収穫が一時期に集中するため販路を見つけることが困難となり価格が暴落することがよくある。したがって、利益が集荷業者に帰属し、農民の富の蓄積が進まないという問題がある。

3. 今後の課題

短期的対応としては、民間セクターの投資促進、非効率な政府企業のリストラ、ODA 資金の国有企業にではなく民間セクターや農村経済への配分が必要である。長期的には農民への教育、農協活動や農村金融の充実、農産物加工施設の建設、市場への直販、自然資源管理をともなったファーマーミングシステムの確立（この場合には所得が増加するが労働投入も増加する）が必要である。最後に、どのようにして農民の所得を持続的に向上させるか、グローバリゼーションや WTO からの挑戦にどのように対応するか、さらなるドイモイをどのように推進するかということが、非常に大きな課題である。

（文責 国際農林水産業研究センター

多田 稔）